



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 井関農機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6310 URL <https://www.iseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 富安 司郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大楠 嘉和 (TEL) 03-5604-7671
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	38,792	△4.2	△230	—	72	△96.6	298	△84.5
2021年12月期第1四半期	40,495	26.7	1,478	—	2,128	—	1,929	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 355百万円(△85.6%) 2021年12月期第1四半期 2,475百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期第1四半期	13.21		13.20	
2021年12月期第1四半期	85.37		85.31	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2022年12月期第1四半期	195,683		66,234		32.9	2,850.57		
2021年12月期	187,684		66,561		34.5	2,864.47		

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 64,464百万円 2021年12月期 64,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年12月期	—		—		30.00	
2022年12月期	—		—		30.00	
2022年12月期(予想)	—		—		30.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	166,500	5.3	4,700	13.3	4,600	△1.9	3,100	△3.0	137.12	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	22,984,993株	2021年12月期	22,984,993株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	370,348株	2021年12月期	374,045株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	22,612,772株	2021年12月期1Q	22,606,805株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による影響が緩和される中で持ち直しの動きがみられました。わが国経済については、同感染症の感染拡大影響から、政府のまん延防止等重点措置を受けた経済活動の自粛など厳しい状況が続きましたが、企業収益や設備投資などで一部持ち直しの動きが見られました。なお、国内外ともに、原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱による供給制約に加えて、ロシアのウクライナ侵攻と各国政府のロシアに対する経済制裁の影響もあり、これまでも増して先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内においては顧客対応の充実など農業構造変化への対応強化、海外においては主力市場である北米、欧州、アジアでの販売強化に努めてまいりましたが、連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1,702百万円減少し、38,792百万円(前年同期比4.2%減少)となりました。国内においては、前年同期にあった経営継続補助金などに伴う需要喚起の反動や米価下落による購買意欲減退などにより農機製品及び作業機が減少となりました。補修用部品及び修理整備等のメンテナンス収入は、農機製品の売上が低迷する中でも前年同期を維持しましたが、国内売上高全体では前年同期比5,553百万円減少の22,724百万円(前年同期比19.6%減少)となりました。海外においては全地域で増収となりました。ライフスタイルの変化に伴い、北米では好調なコンパクトトラクタ市場を背景に増加、欧州ではコンシューマー向けを中心に販売が伸長、加えて景観整備向け需要の回復に伴うプロ向け販売も増加しました。アジアでは韓国での排出ガス規制前の出荷増により、海外売上高は前年同期比3,851百万円増加の16,068百万円(前年同期比31.5%増加)となりました。

利益は、不需要期である第1四半期においては、例年、営業利益以下の各利益において損失を計上しておりましたが、今期においては、国内の減収や原材料価格高騰による収益圧迫がある中で、営業損失とはなったものの例年を上回り、経常利益以下は利益計上となりました。

減収及び原材料価格高騰影響により売上総利益は減少、加えて販管費の増加もあり、営業損益は230百万円の損失(前年同四半期は営業利益1,478百万円)となりました。

経常利益は、前期にあった受取和解金の剥落もあり、前年同期比2,055百万円減少の72百万円(前年同期比96.6%減少)となりました。

税金等調整前四半期純利益は前年同期比2,050百万円減少の8百万円(前年同期比99.6%減少)、親会社株主に帰属する当第1四半期純利益は、前年同期比1,631百万円減少の298百万円(前年同期比84.5%減少)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は196百万円減少、営業損失は77百万円増加、経常利益は62百万円減少しております。

商品別売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクタ、耕うん機など)は5,842百万円(前年同期比11.5%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は1,689百万円(前年同期比34.5%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は2,091百万円(前年同期比13.7%減少)、作業機・補修用部品・修理収入は8,157百万円(前年同期比20.1%減少)、その他農業関連(施設工事など)は4,943百万円(前年同期比23.5%減少)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクタ、芝刈機など)は11,621百万円(前年同期比21.9%増加)、栽培用機械(田植機など)は1,150百万円(前年同期比3.1%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は1,045百万円(前年同期比4,398.1%増加)、作業機・補修用部品は1,038百万円(前年同期比12.8%増加)、その他農業関連は1,212百万円(前年同期比93.7%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,998百万円増加し195,683百万円となりました。主に、現金及び預金の減少4,424百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加8,646百万円、棚卸資産の増加4,806百万円によるものであります。

[負債]

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,325百万円増加し129,449百万円となりました。主に、仕入債務の増加2,176百万円、短期借入金及び長期借入金の増加5,893百万円によるものであります。

[純資産]

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ327百万円減少し66,234百万円となりました。主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上298百万円、剰余金の配当678百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足許では原材料価格高騰やサプライチェーン混乱の継続、加えてロシアのウクライナ侵攻や為替円安進行など先行き不透明な状況が続いています。業績予想については、国内外ともに新型コロナウイルス感染症は依然残るものの、社会活動や経済活動が緩やかな回復基調であるため、修正はしていません。

なお、当社グループは現在ロシア及びウクライナにおいて営業活動を行っていないため、販売面における直接的な影響はありませんが、仕入面においては、今後、世界的なサプライチェーンの混乱や原材料価格の更なる高騰の影響を受ける可能性があります。

今後の様々な要因の変化により、業績予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,850	10,426
受取手形及び売掛金	21,537	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	30,183
商品及び製品	41,532	45,125
仕掛品	7,089	8,247
原材料及び貯蔵品	1,250	1,305
その他	4,864	3,568
貸倒引当金	△21	△57
流動資産合計	91,103	98,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,645	25,476
土地	44,475	44,436
その他（純額）	14,842	14,781
有形固定資産合計	84,962	84,695
無形固定資産	2,290	2,353
投資その他の資産		
投資有価証券	5,054	4,961
その他	4,383	4,984
貸倒引当金	△110	△111
投資その他の資産合計	9,328	9,835
固定資産合計	96,581	96,884
資産合計	187,684	195,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,280	22,596
電子記録債務	18,999	18,859
短期借入金	23,745	31,139
1年内返済予定の長期借入金	6,465	6,227
未払法人税等	496	369
賞与引当金	524	951
その他	10,831	10,713
流動負債合計	81,342	90,856
固定負債		
長期借入金	24,728	23,465
再評価に係る繰延税金負債	4,097	4,097
役員退職慰労引当金	156	142
退職給付に係る負債	2,912	3,038
資産除去債務	881	881
その他	7,004	6,966
固定負債合計	39,780	38,592
負債合計	121,123	129,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,462	13,464
利益剰余金	17,690	17,310
自己株式	△930	△920
株主資本合計	53,567	53,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	188
繰延ヘッジ損益	2	△41
土地再評価差額金	8,835	8,835
為替換算調整勘定	804	1,037
退職給付に係る調整累計額	1,307	1,246
その他の包括利益累計額合計	11,201	11,266
新株予約権	26	18
非支配株主持分	1,766	1,751
純資産合計	66,561	66,234
負債純資産合計	187,684	195,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	40,495	38,792
売上原価	28,710	27,985
売上総利益	11,784	10,807
販売費及び一般管理費	10,306	11,038
営業利益又は営業損失(△)	1,478	△230
営業外収益		
受取利息	36	36
受取配当金	13	17
為替差益	252	285
持分法による投資利益	18	—
受取和解金	401	—
その他	178	271
営業外収益合計	901	611
営業外費用		
支払利息	154	136
持分法による投資損失	—	79
その他	96	91
営業外費用合計	251	307
経常利益	2,128	72
特別利益		
固定資産売却益	18	12
その他	—	0
特別利益合計	18	13
特別損失		
固定資産除売却損	55	40
減損損失	33	37
特別損失合計	88	77
税金等調整前四半期純利益	2,058	8
法人税、住民税及び事業税	493	259
法人税等調整額	△369	△536
法人税等合計	124	△277
四半期純利益	1,934	285
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,929	298

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	1,934	285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399	△61
繰延ヘッジ損益	5	△44
為替換算調整勘定	129	242
退職給付に係る調整額	△10	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△5
その他の包括利益合計	541	70
四半期包括利益	2,475	355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,466	363
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前題に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)**(収益認識に関する会計基準)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

- 一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、当社の役割が本人に該当する取引のうち、顧客から受け取る額から販売店等の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していたものは、総額で収益を認識する方法に変更しております。
- 売上りべートの一部について、従来は販売時に仮価格で収益を認識し、販売の達成状況に応じて金額の見直しを行っておりましたが、取引対価の変動部分を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。
- 従来は営業外費用に計上していた売上割引について、顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は196百万円減少、売上原価は148百万円減少、販売費及び一般管理費は29百万円増加、営業損失は77百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ62百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。